

INTERVIEW

全国山村振興連盟 事務局長
岸 廣昭 氏



日本の山村を元気にしよう!

聞き手：山田隆司 地域医療研究所長

全国山村振興連盟とは

山田隆司(聞き手) 今日は全国山村振興連盟に岸 廣昭事務局長をお訪ねしました。われわれ地域医療振興協会は主に山村・離島などの過疎地の医療を担当していますので、現状での山村の課題や今後の方向性、そしてどうしたらそういった地域を医療の面で支えていけるかなどについて、お聞きできればと思います。

まずはこの全国山村振興連盟の成り立ちについて教えていただけますか。

岸 廣昭 全国山村振興連盟は、山村の振興のための団体が必要だと考えた福田赳夫先生の非常に大きな熱意によって昭和38年にできた団体で、今年で50数年が経過しました。昭和35年のコンセンサスで、非常に森林率の高い、それから人口密度の低いその当時の町村が「振興山村」と指定さ

れ、昭和40年に山村振興法が施行されますが、山村の振興のための施策の充実、予算の獲得を要請していくロビー団体と言えます。会員は山村地域の首長と国会議員です。

山村振興法は一昨年の50年目に法改正が行われました。これは抜本的な法改正と言えます。それまでは「山村地域は非常に大変なので、そこを何とか支援していこう」、山村側からみればお助けを乞うといった内容でしたが、今回、山村というのはそもそも何のためにあるのか、山村の存在は日本国においてどういう意義があるのか、そこに住んでいる人間はどういう意味があってそこに住んでいるのか、そういった哲学を明確にしようという形での大きな考え方の変革の改正だったと言えます。山村に住んでいる人間

が山村を守っていることで都市部の生活が成り立っている、水資源も確保できる。山村は憩いの場としてレクリエーションの場にもなり、多面的な効果がある。日本国には森林が50%ぐらいあり、それを3%の住民が都市部のために守っているということを明確にした法律になりました。

山田 連盟は森林率が高くて過疎化が進んでいる自治体の市町村長がメンバーとなって、組織的に

意思表示をしていくということなのですね。ほかにも似たような団体がありますか。

岸 離島であれば国交省、過疎であれば総務省が所管していますし、われわれの団体は農林水産省が所管しています。

山田 なるほど、農水省の所管だけれど、やはり過疎地域のことがメインテーマという感じなのでですね。

林業の新しい兆し

山田 最近、とりわけ林業は衰退が著しいような印象がありますが。

岸 戦前にバーッと山を伐って日本国中はげ山が多くなりました。戦後、スギを中心として盛んに植林が行われましたが、とはいっても木が育つには50~60年かかりますから、高度成長時代の需要に対応しきれず、外材を自由化してしまったわけです。つまり今、農業でTPPが騒がれているようなことが、数十年前に林業で行われたのです。それによって安い外材がどんどん入ってきて、日本の木がなかなか売れないという状況になりました。しかし戦後70年経ち、現在ようやく大きな木が育ってきているのです。

そこで林野庁としても、どういう需要があるのかということ調べて、例えば現在鉄骨で作られているビルディングを木材でもできるのではないかと。そのためにはどういった木材を使えばよいのか。そういったことを研究し始めています。それにいかに山村が対応していくか。だからこれからなのですね。フロンティアになるのではないかと期待しています。

山田 最近一次産業では、例えば農業や漁業などの

分野で法人化という話を聞いたことがあります。林業の場合も、若い人たちが移住し山を所有して、新しい林業の形をデザインしていくような動きはないのでしょうか。

岸 今でも山林を所有して家具や建築材を供給したり、それなりの商売をされている方が全国にいますが、そういう人たちがさらに育って若い層を雇って山村を活性化する、それが理想ですね。

山田 山持ちという、昔のイメージからするとお大尽という感じでしたよね。ところが今では過疎地の山ならそれほどお金を出さなくても所有できるような状況だと思います。なので、何らかの働きかけによっては若い人たちがそういった自然豊かなところに住もうと考えるような流れができていいような気がするのですか。

岸 最近、市町村の合併がどんどん進んでいて、例えばかつて山奥の村が振興山村に指定されたときには、その村は1つの村だったわけです。ところがどんどん合併して政令指定都市の一部になったり、どこか大きな街の一部になってしまっているというところもあります。問題は、